

令和元年度

# 決算の概況(2)

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

総務管理部  
議会事務局  
選挙管理委員会事務局  
監査委員事務局



## ○決算の概況 (2) について

### 1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

### 2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和元年度事業が令和2年度に複数の課に分割された場合は、令和2年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和元年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和2年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和元年度事業費(●●課) 48,000千円



令和元年度事業費(令和2年度○○○課) 36,000千円  
令和元年度事業費(令和2年度△△△課) 12,000千円

※令和元年度と令和2年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和2年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和元年度は●●課で実施した事業が  
令和2年度に○○○課に移管された場合

所管課等	○○○課 (令和元年度所管は●●課)
------	-----------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○課 (令和元年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり  
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)  
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり  
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)  
該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P118～P119)	1款1項1目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議員活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
298,523	290,300				716 (諸収入)	289,584
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,223		178	54	7,991	

## 【目的】

議員活動を円滑に進め、議会の活性化及び地方分権の推進を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■議会本会議、各委員会等の開催及び先進地視察等の実施

- ・市政の意思決定機関として、市議会の本会議及び常任委員会、特別委員会等を開催するとともに、議員の調査研究やその他の活動に資するため、先進地行政視察旅費や政務活動費等の議員活動に必要な経費を執行した。

## &lt;本会議 開催状況&gt;

会議名	会期	本会議日数	議決事件数
令和元年 第2回定例会	6月5日～6月19日	6	25
〃 第3回定例会	9月3日～9月27日	7	37
〃 第4回定例会	12月3日～12月17日	6	123
令和2年 第1回定例会	2月28日～3月24日	7	88
合計		26日	273件

## &lt;常任委員会 開催状況&gt;

委員会名	日数	付託案件数		閉会中所管 事務調査日数	協議会 開催日数	視察回数 (管内外計)
		議案	請願			
総務常任委員会	11	51	3	1	2	1
厚生常任委員会	8	51	1	2	1	2
農政建設常任委員会	7	78	0	0	1	1
文教経済常任委員会	10	64	0	2	2	2
合計	36日	244件	4件	5日	6日	6回

決算書 (P118～P119)	1款1項1目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議員活動費		

<議会運営委員会・特別委員会 開催状況>

委員会名	日数	視察回数 (管内外計)	意見交換会 開催回数
議会運営委員会	17	1	0
交通政策調査対策特別委員会	3	1	0
災害対策特別委員会	1	2	0
移住定住促進対策特別委員会	0	1	1
合計	21日	5回	1回

<本会議及び委員会以外の会議等 開催状況>

会議等の名称	回数	会議等の名称	回数
全員協議会	1	議員勉強会	5
各派代表者会議	13	視察受入の説明	14
広報広聴委員会	9	議会改革推進会議	10
課題調整会議	2	議員定数及び報酬等の在り方検討委員会	3
議員懇談会	6		
合計			63回

<議会報告会、意見交換会 開催状況>

区分	開催回数	参加者数	意見等の件数
議会報告会・意見交換会	8	71	122
団体等との意見交換会	4	53	-
合計	12回	124人	122件

<開催状況の全体集計>

(単位：日・回)

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
本会議	26	26	0
常任委員会	62	53	△9
議会運営委員会・特別委員会	26	27	1
その他	83	75	△8
合計	197	181	△16

※常任委員会、議会運営委員会、特別委員会には、委員協議会、行政視察が含まれる。

決算書 (P118～P119)	1 款 1 項 1 目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議員活動費		

<議会政務活動費補助金の執行状況>

交付対象	交付額	執行額	執行残額
議員	8,575	7,497	1,078
会派	8,275	5,920	2,355
合計	16,850	13,417	3,433

※交付額 議員…1人当たり年額 300 会派…所属議員数×年額 300

※議員退職による返還 議員返還額…425 会派返還額…425

■議会改革推進会議等における議会改革の取組

- ・市民から議会に関する意見を聴取するほか、議会をより身近に感じてもらうため、平成 30 年 6 月に設置した「議会改革推進会議」において議会モニター制度、女性フォーラム、中学生による模擬議会などを実施した。
- ・平成 30 年 8 月に設置した「議会の議員定数及び報酬等の在り方検討委員会」における検討の結果、政務活動費の会派分と議員分の割合を変更することとした。

【事業の成果】

- ・本会議及び常任委員会、特別委員会等の運営を円滑に進めることができた。
- ・委員会の管外視察や、政務活動費を活用した先進地視察等から得た知見を議案の審議・審査等にかし、行政監視機能の強化を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・タブレット端末の取扱操作について随時研修を行ったが、調査研究活動や議案審議に更に活用されるよう、操作技術のレベルアップを図っていく。

【執行残額について】

事業未実施 178

- ・通信運搬費 178

入札差金 54

- ・廃棄物収集運搬処理委託料 31
- ・庁用備品購入費 23

その他 7,991

- ・費用弁償 946
- ・議員視察旅費 1,940
- ・議会政務活動費補助金 4,283
- ・議長交際費、諸会議出席負担金など 822

(単位：千円)

決算書 (P118～P119)	1 款 1 項 1 目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議会事務局運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,238	20,915					20,915
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,323			1,128	3,195	

## 【目的】

議会の機能強化と活性化を図るため、議会活動をサポートする。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■上越市議会定例会・委員会等の議事運営支援及び会議録作成業務

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・定例会及び臨時会、議会運営委員会、各派代表者会議等が円滑に開催・進行されるよう議事運営を支援した。
- ・提出された請願、陳情を的確に処理し、意見陳述の手続を迅速に行った。
- ・会議録等の作成に当たっては、発言を正確に記録・修正し、校閲を徹底して行い、記録の精度を高めた。

## ■じょうえつ市議会だより作成発行業務

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・年4回、定例会後に発行(5月1日、8月1日、11月1日、2月1日)し、全世帯へ配布した。
- ・スマートフォンアプリ「マチイロ」に掲載し、「マチイロ」の周知を行うなど、より多くの市民に読んでいただけるよう工夫を重ねた。
- ・次の定例会日程の予定を掲載し、傍聴の案内をすることで、市民が気軽に傍聴できることを周知した。

## ■議会ホームページの管理業務

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・本会議・委員会の配信、会議録・委員会記録の公開を継続するとともに、議会のホームページやフェイスブックでは、会議等の情報を適宜掲載するなど、議会に関する情報提供を行った。

<アクセス件数>

区分	平成30年度	令和元年度
本会議配信	46,208件	52,834件
委員会配信	8,246件	7,403件

決算書 (P118～P119)	1 款 1 項 1 目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議会事務局運営費		

**【事業の成果】**

- ・じょうえつ市議会だよりへの掲載、ホームページでの本会議・委員会の配信、会議録・委員会記録の公開、また、フェイスブックの活用などにより、議会に関する情報を適宜、市民に発信することができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・議会の機能強化と活性化を一層図るため、議会活動のサポートを充実させるよう取り組む。

**【執行残額について】**

入札差金 1,128

- ・印刷製本費 682
- ・議会報配達委託料 446

その他 3,195

- ・普通旅費 361
- ・会議録作成委託料 1,476
- ・議会インターネット中継・ビデオライブラリ化業務委託料 326
- ・複写機借上料 340
- ・委員会記録ホームページ掲載委託料など 692



(単位：千円)

決算書 (P120～P121)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	秘書課
事業名	秘書費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,068	7,818				102 (諸収入)	7,716
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,250				1,250	

## 【目的】

市長等の職務の円滑な遂行を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■秘書業務に係る主な経費

## &lt;普通旅費の推移&gt;

年度	区分	特別職	部長ほか	計
H29	件数	77件	96件	173件
	金額	1,384	700	2,084
H30	件数	87件	88件	175件
	金額	1,244	494	1,738
R元	件数	89件	74件	163件
	金額	1,386	356	1,742

## &lt;市長交際費の推移&gt;

年度	区分	会費	香典・生花	賛助金	激励金	土産品	計
H29	件数	340件	14件	3件	2件	5件	364件
	金額	1,903	140	30	20	44	2,137
H30	件数	346件	13件	3件	1件	1件	364件
	金額	1,954	130	30	20	20	2,154
R元	件数	298件	16件	3件	0件	1件	318件
	金額	1,651	186	30	0	20	1,887

## &lt;食糧費の推移&gt;

年度	会合件数	金額	備考
H29	0件	21	来客用お茶代 21
H30	1件	31	会合 18、来客用お茶代 13
R元	1件	312	会合 39、来客用お茶代 13 榊原康政公ゆかり四市市長懇談会 260

決算書 (P120～P121)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	秘書課
事業名	秘書費		

**【事業の成果】**

- ・市長等の秘書業務を適時的確に行い、その職務を円滑に遂行することができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・市長等が職務を円滑に遂行できるように今後も努める。

**【執行残額について】**

その他 1,250

- ・普通旅費 663
- ・市長交際費 327
- ・消耗品費、印刷製本費、通信運搬費など 260

(単位：千円)

決算書 (P122～P123)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	総務管理課
事業名	情報公開等関係費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
387	249					249
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	138				138	

## 【事業の目的】

市民の知る権利を保障する情報公開制度や会議公開制度の運用を通じて、市民との情報の共有化を進めるとともに、個人情報の適正な管理を行うことにより、市政運営に対する信頼を確保する。また、不服申立て制度の適正な運用により、市民の権利利益の救済手続を確保する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

## ■情報公開制度、会議公開制度、個人情報の取扱い等に関する研修の実施

- ・係長級職員研修 (4/19 41人)
- ・新規採用職員研修 (5/9 37人)
- ・情報公開制度等に関する研修会 (8/28、9/30 計87人)

## ■情報公開・個人情報保護制度等審議会

- ・会議 4回 (6/28、9/10、12/23、3/30) 開催
- ・個人情報取扱業務に係る諮問等についての審議 (総計145件)

種別	新規登録	変更	廃止	合計
業務登録	12件	16件	4件	32件
目的外利用	25件	24件	1件	50件
外部提供	18件	4件	6件	28件
業務委託	13件	4件	15件	32件
コンピュータ結合	2件	1件	0件	3件
指定管理者の指定	0件	0件	0件	0件

- ・特定個人情報保護評価に係る諮問についての審議 1件

## ■行政不服審査会

- ・会議 1回 (2/3) 開催
- ・不服申立てに係る諮問について審議 1件

決算書 (P122～P123)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	総務管理課
事業名	情報公開等関係費		

・情報公開の状況

年 度	請求者の人数	請求件数	決定等の内訳			
			公 開	部分公開	非公開	時限非公開
H29	89人	229件	181件	31件	17件	0件
H30	86人	170件	149件	11件	10件	0件
R元	90人	176件	159件	11件	6件	0件

・自己情報開示等の状況

年 度	請求者の人数	請求件数	決定等の内訳					
			開 示	部分開示	非開示	削 除	却 下	訂 正
H29	71人	87件	48件	24件	5件	—	10件	0件
H30	80人	97件	60件	28件	4件	2件	3件	0件
R元	83人	84件	60件	19件	5件	0件	0件	0件

・会議公開の状況

年 度	開催届出件数	公 開 状 況			傍聴人数
		公 開	部分公開	非公開	
H29	462件	405件	27件	30件	651人
H30	430件	353件	43件	34件	306人
R元	399件	332件	26件	41件	334人

【事業の成果】

- ・情報公開制度及び会議公開制度の適正な運用並びに個人情報の適正な管理を行っている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・職員が情報公開、個人情報保護制度等をより適正に運用することができるよう、OJTのほか制度の趣旨や手続に対する理解を深めるための研修会を開催する。

【執行残額について】

その他 138

- ・上越市情報公開・個人情報保護審査会及び上越市行政不服審査会の委員報酬など 138

(単位：千円)

決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	人事・給与管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
237,531	210,457		1,985		3,355 (歳入)	205,117
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	27,074			3	27,071	

## 【目的】

職員の長期休暇・休業等に伴う代替職員の任用、職員の人事記録の一括管理及び給与等の支給に係るシステムの運用、職員採用試験など、人事管理事務全般を適正に執行するとともに、効率化を推進する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■職員の産前・産後休暇、育児休業及び病気休暇・病気休職等に伴う代替の臨時職員のほか、繁忙期において事務の補助等を行う非常勤一般職の任用・配置 147,887

		予 算			決 算		
		見込み		予算額	実績		決算額
賃金	一般事務代替	30人	延べ 657週	21,920	16人	延べ 534週	17,509
	保育士代替	43人	延べ 1,079週	46,466	32人	延べ 882週	39,724
	調理員代替	2人	延べ 37週	1,306	2人	延べ 36週	1,231
	栄養士等代替	10人	延べ 346週	16,722	6人	延べ 310週	14,799
	用務員等代替	2人	延べ 24週	781	1人	延べ 11週	242
	小計	87人	延べ 2,143週	87,195	57人	延べ 1,773週	73,505
報酬	人事課事務補助	5人	延べ 260週	6,320	5人	延べ 260週	6,098
	繁忙期対応等	11人	延べ 452週	11,273	15人	延べ 493週	9,420
	小計	16人	延べ 712週	17,593	20人	延べ 753週	15,518
退職報酬、退職手当		193人		49,703	187人		44,256
共済費 (社会保険料、雇用保険料及び労災保険料)				16,742			13,461
費用弁償				931			1,147
合計				172,164			147,887

決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	人事・給与管理費		

■職員採用試験の実施 1,827

<試験の実施状況>

募集職種		受験者数	採用者数
I種（大学卒業程度）	一般行政、土木、保健師、学芸員	63人	13人
II種（短大卒業程度）	保育士	47人	6人
III種（高校卒業程度）	一般行政、土木	34人	5人
障害のある人	一般行政	12人	3人
民間企業等職務経験者	一般行政、電気	72人	9人
計		228人	36人

<説明会の実施>

当市で働くことに意欲・興味がある学生等に対し、まちづくりや仕事の魅力を紹介するほか、採用試験の募集内容等を説明することで、当市への理解を深めてもらうとともに、職員採用試験の受験への動機付けを行うことを目的に実施した。

○上越市職員採用説明会（大学卒業予定者等が対象）

- ・実施日 平成31年4月28日（日）
- ・会場 春日謙信交流館
- ・参加人数 80人（一般行政48人、土木2人、保健師5人、学芸員3人、保育士22人）
- ・内容 全体説明：上越市のまちづくり、職員・組織の概要と採用試験  
職種別説明：若手職員が仕事の内容や魅力を紹介・質疑応答

○上越市役所の仕事説明会（高校卒業予定者等が対象）

- ・実施日 令和元年8月5日（月）
- ・会場 高田城址公園オーレンプラザ
- ・参加人数 36人（一般行政30人、土木6人）
- ・内容 上越市職員採用説明会と同様

<障害のある人の受験要件の拡大>

障害のある人を広く採用するため、受験要件である障害種別を撤廃した。

<第一次試験の東京会場の設置>

首都圏への進学者を始めとした優秀な人材を確保するため、第一次試験において上越会場（県立看護大学）に加え、東京会場を設置した。

○6月試験（試験区分：I種（大学卒業程度）、民間企業等職務経験者）

- ・会場 明治大学駿河台キャンパス
- ・受験者数 30人（一般行政26人、土木2人、保健師1人、学芸員1人）

決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	人事・給与管理費		

■その他の経費 60,743

- ・人事給与及び庶務管理システムに係るリース料 14,026
- ・人事給与及び庶務管理システムに係る新元号対応業務委託料 1,261
- ・特別職報酬等審議会の開催に係る委員報酬及び費用弁償 47
- ・上越市ガス水道局職員の児童手当及び退職手当等に係る繰出金 42,321
- ・割愛職員の宿舍借上料、消耗品費、普通旅費、通信運搬費ほか 3,088

【事業の成果】

- ・第3次上越市定員適正化計画に基づき、今後の業務量や職員の長期的な退職の動向等を踏まえ必要な職種の職員を採用した結果、令和2年4月1日現在の職員数は1,830人となり、同計画に定めた目標値を22人下回った。
- ・定員適正化計画の目標値と職員数の推移(4月1日現在)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,914人	1,867人	1,852人
職員数	1,894人	1,863人	1,830人
比較 (職員数－目標値)	△20人	△4人	△22人

- ・障害のある人の採用を推進し、令和2年6月1日現在の障害者雇用率は2.55%となり、法定雇用率(平成30年4月以降2.5%)を上回った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・当市を取り巻く雇用情勢が変化する中で、上越市職員を志す優秀な人材を確保するため、まちづくりや仕事の魅力、採用情報の発信・周知を強化するとともに、必要に応じて試験実施日や会場、試験内容の見直しを行うなど、受験しやすい環境づくりに取り組む。

【執行残額について】

入札差金 3

- ・職員採用試験等委託料 3

その他 27,071

- ・非常勤一般職報酬 6,800
- ・臨時職員賃金 13,470
- ・臨時職員退職手当など 6,801

(単位：千円)

決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	職員福利厚生費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,966	18,278				430 (雑収入)	17,848
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,688					1,688

## 【目的】

職員の健康管理・安全衛生管理に関し必要な措置を講ずることにより、職員が健康で行政サービスの提供に十分な能力を発揮できる状態を維持する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■労働安全衛生の向上 1,935

区分	人数等	内容
産業医による面談指導等	2人	内科医1人、心療内科医1人を産業医に委嘱し、健康診断後のフォローや病気休職者の対応、長時間労働に係る職員面談、ストレスチェックによる高ストレス判定の職員に対する面接指導等を実施
安全衛生委員会	12回	公務災害の発生状況や病気休暇・病気休職、長時間労働の状況等を検証し、改善に向けた方策を協議
職場環境巡視	1回	公務災害防止のため、東本町保育園及び稲田保育園において、危険箇所等を点検
安全管理者の研修及び衛生推進者の講習	15人	職場の安全衛生水準の向上を図るため、労働安全衛生法に基づき、安全管理者の選任時に必要な研修及び衛生推進者を対象とした講習会を受講



決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	職員福利厚生費		

- 職員健康診断等 13,444  
 ・定期健康診断等 11,460

内 容	受診者数
定期健康診断 ・循環器健診 529人 ・人間ドック 1,124人	1,653人
特定業務従事者の健康診断 ・特定業務従事者健診及び特殊健康診断(5種類)	219人
その他の検診 ・各種がん検診(胃がん等6種類) 102人 ・非常勤一般職生活習慣病予防健診ほか 1,380人	1,482人
計	3,354人

<再受診の状況>

区 分	内 訳	H29	H30	R 元
正規職員	要再検査者数	676人	780人	693人
	再受診者数	627人	717人	634人
	再受診率	92.8%	91.9%	91.5%
非常勤一般職等	要再検査者数	534人	576人	573人
	再受診者数	509人	548人	546人
	再受診率	95.3%	95.1%	95.3%
合 計	要再検査者数	1,210人	1,356人	1,266人
	再受診者数	1,136人	1,265人	1,180人
	再受診率	93.9%	93.3%	93.2%

- ・ストレスチェックの実施 1,918

職員自身のストレスへの気付き、対処の支援及び職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調を未然に防ぐため、一般定期健康診断の対象職員にストレスチェックを実施した。

年度	対象者数	受検者		高ストレス判定		産業医による 面接指導実施者数
		人数	割合	人数	割合	
H30	3,030人	2,885人	95.2%	295人	10.2%	26人
R 元	3,005人	2,897人	96.4%	280人	9.7%	28人

決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	職員福利厚生費		

・健康セミナー等の開催 0

※市町村職員共済組合の事業を活用したほか、産業医及び内部講師の出務により実施した。

区分	対象	開催回数	受講者数	内容
健康セミナー	34歳の定期健診受診者	1回	20人	定期健康診断で有所見者が多くなる30歳代の職員のうち34歳の職員を対象に、健康への関心を高め、人間ドックの受診を勧奨するセミナーを開催
がん予防セミナー	全職員(希望制)	1回	9人	職員の健康意識の向上、生活習慣の改善及びがん検診の受診率の向上を図るため、セミナーを開催

・メンタルヘルスセミナー等の開催 66

対象	開催回数	受講者数	内容
新規採用職員	1回	47人	市職員として仕事をする上での心と体の健康維持に関する研修を実施
所属長	1回	78人	管理監督者として所属職員の心の健康状態を日頃から十分に把握し、心の問題に対する正しい対応をするための研修を実施
副課長級職員	1回	33人	メンタルヘルスの基礎知識や対応方法等の習得及び傾聴に関する実技指導を実施
係長級職員	1回	28人	
合計	4回	186人	

■職員被服貸与等 2,899

- ・被服の必要性や貸与品の損耗度を確認しながら、作業服・防災服・調理員用白衣等の貸与を行った。

【事業の成果】

- ・非常勤一般職を含め対象となる全職員が健康診断を受診したことにより、疾患の早期発見及び治療につながり、職員の健康維持に寄与した。
- ・ストレスチェックは、対象職員の96.4%が受検し、職員自身のストレスへの気付きを促すことができたほか、産業医が面接指導を行うことにより、早期の医療介入や保健師支援へつなげることができた。
- ・組織の中核を担う、副課長級・係長級の職員を対象に、所属職員の変調への気付きや話の聴き方に関する実践的な研修を実施し、メンタルヘルスへの理解が深まったことにより、所属職員から早期に相談を受ける等の適切な対応につながった。
- ・各区総合事務所及び保育園等において選任が必要な衛生推進者について、(一社)新潟県労働衛生医学協会が主催する講習を職員に受講させ、全ての施設に配置した。

決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	職員福利厚生費		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・保健師による健診後の事後指導及び、精密検査受診の早期勧奨を行い、疾病の早期発見につなげるとともに、引き続きストレスチェックや健康セミナーの実施等を通じて、職員の健康管理意識を高める。

**【執行残額について】**

- その他 1,688
- ・消耗品費など 1,228
  - ・各種検診委託料 408
  - ・ストレスチェック業務委託料 52

(単位：千円)

決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	行政改革推進課
事業名	事務管理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
186	122					122
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	64				64	

## 【目的】

- 行政改革推進業務：市政運営に必要な行政改革の取組を推進し、総合計画に掲げた当市の将来都市像を実現するとともに、持続可能な行財政基盤を確立する。
- 公共施設等の経営改善事業：公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等を推進するとともに、効果的・効率的な管理運営を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■行政改革推進業務 15

## ○令和元年度目標

- ・第6次行政改革推進計画で掲げた11項目について、目標達成に向けた取組を推進する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・第6次行政改革推進計画に基づき、11項目の具体的な取組を進めた。
- ・事務事業評価結果に基づき、改善や廃止等の進捗管理を行った。

## ○目標達成状況

- ・第6次行政改革推進計画の取組については、一部実施できなかった取組があるものの、おおむね順調に進捗している。
- ・事務事業評価の取組について、取組の一部で遅延や課題等が発生したが、令和元年度を目標年度とする83事業のうち76事業が完了し、おおむね順調に進捗している。

## ■公共施設等の経営改善事業 107

## ○令和元年度目標

- ・公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の素案を作成する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・保育園及び地区集会施設など延べ13施設の廃止等を行った。
- ・個別施設計画については、令和2年度末の策定に向け、長期的な観点から施設ごとの方向性を整理した上で、関係者との協議を行った。
- ・公の施設の使用料については、令和2年4月からの改定に向け、令和元年12月議会において関係条例を改正した。

決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	行政改革推進課
事業名	事務管理事業		

○目標達成状況

- ・個別施設計画については、施設の現状や課題を踏まえるとともに、機能の必要性のほか、適正配置の観点から施設の方向性について検討した上で、個別施設計画の素案（再配置対象候補施設リスト）を作成し、関係者との協議を行った。

【事業の成果】

- ・優先的に取り組むべき事業への重点化や経営資源の最適配分に向けた事務事業の見直しを推進した。
- ・真に必要なサービスの提供と将来的な維持管理経費の縮減に向けた公の施設の適正配置を推進するとともに、使用料の改定を行い、受益者負担の適正化に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・事務事業評価の取組に当たっては、引き続き、関係者へ丁寧に説明し、納得を得ながら進めることとしている。
- ・個別施設計画については、令和2年度末の策定に向け、施設の方向性について地域や利用者等に提示し意見交換を行った上で、計画を策定する。

【執行残額について】

その他 64

- ・普通旅費 27
- ・諸会議出席負担金など 37

(単位：千円)

決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	総務管理課
事業名	庁用事務費等関係費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
73,589	68,606	2			1,033 (財産収入、諸収入)	67,571
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,983		105	1,314	3,564	

## 【目的】

木田庁舎及び各区総合事務所の事務的経費を一括管理し、経費の削減と業務の効率化を図る。  
全庁的に使用するマイクロバスなどの庁用自動車の効率的な運用を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■木田庁舎及び各区総合事務所で使用する事務用経費 13,842

- ・市名入り封筒の作製(有料広告11枠) 2,332(広告料収入720)
  - 長形3号 200,000枚
  - 角形2号 150,000枚
- ・非常勤一般職報酬など 8,936
- ・消耗品費(文房具、新聞購読料等) 2,239
- ・旅費、負担金など 335

■庁用自動車の運行管理に係る経費 54,764

&lt;維持管理台数&gt;

- 市長・副市長車 3台(うち借上3台)
- マイクロバス 9台(木田庁舎3台(うち借上1台)、総合事務所6台(うち借上3台))
- その他車両 100台(木田庁舎13台(うち借上4台)、総合事務所87台(うち借上18台))
- ・燃料費 11,330
- ・維持管理費(車検に係る経費、修繕料等) 14,317
- ・庁用自動車運転業務委託 17,555
  - マイクロバス 6台
- ・自動車借上 8,202
- ・庁用自動車購入 1,311
  - 軽自動車 1台
- ・その他(貸切バス、有料道路使用料等) 2,049

決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	総務管理課
事業名	庁用事務費等関係費		

**【事業の成果】**

- ・マイクロバスを一元的に管理し、効率的な運行を行うことができた。
- ・庁用自動車の使用年数や利用状況等を踏まえて更新及び配置換えを行うことができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・引き続き、庁用自動車の利用状況等を把握し適正配置となるよう調整を行うとともに、マイクロバスの車両更新については、将来的な運行見通しや、運転員の確保状況等も見据えた上で、保有台数を調整していく。

**【執行残額について】**

事業未実施 105

いじめ問題再調査委員会の開催を要する案件がなかったため、会議を開催しなかった。

- ・委員報酬 92
- ・費用弁償 13

入札差金 1,314

- ・庁用自動車運転業務委託料 486
- ・自動車借上料 221
- ・庁用自動車購入費など 607

その他 3,564

- ・燃料費 520
- ・修繕料 2,155
- ・手数料など 889

(単位：千円)

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	総務管理課
事業名	公文書等保存活用事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,457	8,080				55 (諸収入)	8,025
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	377			1	376	

## 【目的】

公文書等の管理・保存を的確かつ継続的に進め、市民共有の記録遺産として次世代に確実に伝えるとともに、その利活用を進め、行政運営の効率化を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

- ・公文書等の目録の充実を図り、市民への公開と職員の利活用を推進する。
- ・各課等及び各区総合事務所の文書整理を進め、共通のルールに基づいた文書の管理体制を更に浸透させる。
- ・市民との協働による古文書の整理等を通じて、地域理解や郷土愛の醸成を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・歴史公文書の件名入力…32,942件
- ・古文書資料目録の市ホームページ上での公開…4家4,265点
- ・マイクロフィルムのデジタルデータ化
  - …旧市町村史編さん時の古文書資料 平成27年度からの5年計画で全2,655本完了
  - …戦前の郷土の新聞 全188本完了
  - …戦後の「新潟日報」 242本/全983本
- ・市民等からのレファレンスや資料利用申請への対応、各課等への現用文書や歴史公文書の貸出
- ・統一的な公文書管理ルールの職員への周知、それに基づく全庁的な公文書の整理・保存
- ・市民ボランティアによる古文書の整理活動…延べ65回で392人、目録作成件数3,303件
- ・職員の講師派遣…市民主催「古文書講座」(毎月1回)、上越の歴史に関する講演会等(計8回)
- ・出前展示会…テーマ：「資料から探る改元の歴史」、「学校給食130年の歴史」、「上越における近世・近代の恩赦」、「昔の上越の人々が見た天文ショー」



決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	総務管理課
事業名	公文書等保存活用事業		

○目標達成状況

- ・公文書等の目録の充実、公開等を推進したことによる利活用
  - …市民等や職員による閲覧、特定利用申請件数 163件
  - …市民等や職員によるレファレンス件数 165件
- ・共通のルールに基づいた文書管理体制の推進を図ったことによる業務の適正化、効率化
  - …各課等の公文書管理に対する意識の向上に基づく計画的、統一的な文書整理の実現
  - …職員への現用文書の貸出簿冊数 約1,600冊
  - …職員への歴史公文書の貸出件数 32件
- ・ボランティアによる古文書整理、講師の派遣、出前展示等を通じた郷土の歴史や文化の普及
  - …ボランティアや定期講座の定着、展示に関する問合せ

【事業の成果】

- ・統一的な公文書管理ルールの職員への周知が進み、行政運営の適正化・効率化と、市民共有の記録遺産としての公文書等の保存、活用を促進することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・書庫における文書保存の現状と文書量の見通しを踏まえた今後の利用計画を作成し、それを基に関係課と協議を進めながら、増加する文書量に相応する新たな書庫を確保するとともに、効率的な運用を図る。

【執行残額について】

入札差金	1
・庁用備品購入費	1
その他	376
・非常勤一般職報酬	156
・社会保険料など	146
・光熱水費	74

(単位：千円)

決算書 (P128～P131)	2款1項2目 文書費	所管課等	総務管理課
事業名	文書法務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
104,177	97,448	27			961 (繰越金、諸収入)	96,460
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,729			26	6,703	

## 【目的】

- 文書管理業務：市民の共有財産である公文書の適正な管理、利用及び保存を行う。
- 法務関係業務：事業担当課と共に、分かりやすく、誤りのない例規を整備することにより、市の事業及び施策を広く市民へ普及する。
- 文書事務用経費：木田庁舎及び各区総合事務所で使用する事務用紙や郵便、複写機の借上げなどを一括管理することで経費の節減を図りながら、市の事務事業の円滑な執行を支える。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

## ■文書管理業務 658

- ・文書の整理、公文書目録の作成、歴史公文書の選別及び保存年限が経過した公文書の廃棄等の作業を実施した。
- ・公文書の管理と保存に関し、全庁に向け通知を行い、公文書管理に係るルールの周知の徹底を図った。

## ■法務関係業務 7,494

- ・市ホームページに掲載している条例、規則、要綱等について、条例・規則集は年4回、要綱集は毎月1回、それぞれ更新を行った。
- ・事務事業の執行に係る法的課題について、顧問弁護士に相談し対応を行った。
- ・訴訟及び雪室貯蔵施設焼失に係る損害賠償請求のための交渉について、弁護士を代理人として対応した。

## ■文書事務用経費 89,296

- ・非常勤一般職報酬等 1,851
- ・事務用消耗品費 20,837
  - 事務用紙 20,708
    - 事務用紙の一括購入により、引き続き単価の低減を図った。
  - 事務用文房具等 129

決算書 (P128～P131)	2款1項2目 文書費	所管課等	総務管理課
事業名	文書法務費		

- ・通信運搬費（電信電話料、郵便料） 15,439  
割引制度が適用されるよう郵便物を取りまとめて発送するなど、引き続き通信運搬費の削減を図った。
- ・印刷関係費（消耗品費、印刷設備保守点検委託料等） 5,316
- ・文書配送業務委託料 8,528  
木田庁舎、各区総合事務所等の間における文書配送業務を民間事業者へ委託した。
- ・複写機等借上料 37,325  
各庁舎の複写機の配置・使用の一括管理により、引き続き経費の削減を図った。

#### 【事業の成果】

- ・公文書の適正な管理並びに例規の整備及び公開を行い、市の事業及び施策に関する情報として広く市民へ提供することができた。
- ・事務用経費の削減を図りながら、各課等が行う事務事業を支えることができた。
- ・法的課題に対して弁護士の知見を踏まえて対応することができた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・印刷機及び複写機等の借上げについて、必要最小限の機器能力に揃えることで、経費の節減を図るとともに、事務用紙の使用量について、より一層の節減に努める。
- ・争訟事案を踏まえた予防法務及び一層適切な事務執行のための職員研修等を強化する。

#### 【執行残額について】

- 入札差金 26
- ・複写機等借上料 26
- その他 6,703
- ・消耗品費 880
  - ・修繕料など 320
  - ・通信運搬費 1,935
  - ・複写機等借上料 3,568

(単位：千円)

決算書 (P130～P131)	2款1項3目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	広報事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
71,685	69,876	90			5,331 (講収)	64,455
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,809				1,809	

## 【目的】

広報紙やホームページ、コミュニティFM放送など、各種広報媒体の特長をいかしながら、行政情報を的確に分かりやすく市民へ発信し、市政に対する市民の理解を深めることにより、まちづくりへの市民参画を推進する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■広報上越 44,744

## ○令和元年度目標

より多くの市民に読まれるよう、ユニバーサルデザインやメリハリをつけたレイアウト編集を行い、内容が分かりやすい広報紙づくりを進める。

## ○実施内容、これまでの経過等

発行：月2回発行（1日号と15日号。1月は15日号、8月は1日号のみで年間22回）

仕様：発行部数76,600部、A4判、平均22頁、1日号及び1月15日号はカラー刷り、15日号は墨1色刷り

内容：巻頭・特集ページでは、人口減少による労働力やまちづくりの担い手不足を踏まえたU・I・Jターンなど移住・定住の促進に向けた様々な取組の紹介を始め、防災、農業、文化振興などの市の取組やイベント情報など、広く市民に関心を持っていただきたいテーマを取り上げた。

その他：市民カメラマン16人を委嘱し、市内のイベントなどを撮影した写真をカメラスケッチとして掲載（撮影依頼数：延べ43回）

i広報紙（マチイロ）で、電子版広報上越を配信（登録者数2,868人：令和2年3月末現在）

毎号、有料広告を掲載

## ○目標達成状況

・一年を通じて、文字の大きさや写真、イラストの配置など、読者目線に立ち、読みやすさに配慮した編集を行った。

・ユニバーサルデザインの視点から文字を大きく、行間を広めにとった巻頭記事を4回掲載した。

決算書 (P130～P131)	2款1項3目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	広報事業		

■ホームページ 3,715

○令和元年度目標

最新情報や緊急時の情報を誰もが迅速かつ的確に入手することができるよう、ホームページを適切に管理・運営する。

○実施内容、これまでの経過等

区 分	平成30年度	令和元年度
新規掲載情報数	628件	649件
内容更新数	5,513件	6,926件
トップページへのアクセス件数	944,409件 (78,700件/月)	978,321件 (81,527件/月)

- ・毎月、有料広告を掲載

○目標達成状況

- ・市民に速やかに周知する必要がある大雨や台風など防災に関する情報や、新型コロナウイルス感染症関連情報などについて、スライド画像を用いながらトップページに分かりやすく掲載するなど、適時適切な情報発信に取り組んだ。
- ・高齢者や障害のある人も含め、誰もがホームページで提供する情報を支障なく利用できるよう、「上越市ウェブアクセシビリティ方針」に基づき、掲載内容のチェックを行った。
- ・「上越市ソーシャルメディアガイドライン」に基づき、各課等で運用するSNSアカウントについて、定められた運用計画に基づく適切な運用の徹底を図った。

■コミュニティFM放送 19,560

○令和元年度目標

コミュニティFM放送により、市民へ行政情報などをタイムリーに分かりやすく伝えるとともに、リスナーの増加を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

放送時間：235時間22分（行政情報番組：197時間20分、スポットCM：8時間、自治区だより：24時間48分、出張Jステーション：5時間14分）

放送内容：行政情報番組「広報Jステーション」の放送

月曜日～金曜日：午前7時45分と午後6時20分（各7分間）、午前11時20分（6分間）、午後0時25分と午後5時20分（各10分間）

土曜日：午前11時（30分間）

○目標達成状況

- ・行政情報番組「広報Jステーション」等において、市からのお知らせ、市民の安全・安心につながる情報、各区の市民による自身の活動紹介や旬なイベント情報を発信することにより、市政への理解を深めるための一助を担うことができた。
- ・インターネットによる番組配信により、コミュニティFMの電波が受信できない地域も含め、より多くの人に放送を聴いていただく取組を進めた。
- ・避難勧告等の緊急情報の発信を通じて、市民生活の安全・安心を確保することができた。

決算書 (P130～P131)	2款1項3目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	広報事業		

■市勢要覧等 1,857

○令和元年度目標

市の概要や統計、生活情報などを分かりやすくまとめた「市民手帳」を発行し、市政への関心を高める。

○実施内容、これまでの経過等

・市民手帳を2,000冊作成し、1,441冊を販売した。

○目標達成状況

・「市民手帳」を日常的に活用いただくことにより、市政への理解を深めた。

### 【事業の成果】

・広報紙、ホームページ、コミュニティFM放送など各種広報媒体の特長をいかし、行政情報や市民活動の様子など様々な情報を的確に分かりやすく提供することができた。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・市民の生活様式とともに情報収集の手段が多様化している状況を踏まえ、行政情報をより分かりやすく伝える方法について、引き続き見直しを図る。

・エフエム上越株式会社の経営基盤を安定させるため、同社と連携しながら、経営健全化に向けた取組を進める。あわせて、民間事業者への事業譲渡など抜本的な経営改善の方法についても検討を進める。

・市民手帳について、事務事業評価では令和3年度をもって終了することとしていたが、年々販売数が減少している状況を踏まえ、より拡散性のあるSNSを活用した情報発信へ見直すこととし、令和2年度以降の作成は行わないこととした。

### 【執行残額について】

その他 1,809

・燃料費など 198

・広告料 1,000

・広報作成印刷業務委託料 611

(単位：千円)

決算書 (P130～P131)	2款1項3目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	市民対話事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,590	1,285					1,285
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	305				305	

## 【目的】

広く市民の声を聴く機会を設け、市民参加によるまちづくりを推進する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

市民と市長との対話集会の実施や市民の声を聴くポストの設置などにより、市民のニーズ等を把握し、市民の声を市政運営につなげる。

## ○実施内容、これまでの経過等

## ■市民と市長との対話集会 1,279

- ・専門学校生及び大学生を対象とした対話集会（キャッチボールトーク）を2会場で開催したほか、地域の集会や団体等が活動する場へ市長が訪問し、少人数で意見交換を行うミニ対話集会を5会場で開催し、地域の課題や今後のまちづくりに対する考えや提案を聴いた。

## &lt;キャッチボールトーク（2会場）&gt;

開催日	対象者	人数
10月15日（火）	上越公務員・情報ビジネス専門学校生	33人
12月9日（月）	県立看護大学生	17人
	計	50人

## &lt;ミニ対話集会（5会場）&gt;

開催日	対象者	人数
10月9日（水）	柿崎子育てひろばを利用する親子（8組）	8人
10月28日（月）	上越やまざと暮らし応援団	8人
12月4日（水）	上越地域農業後継者グループひかり	6人
12月19日（木）	インバウンドなどに取り組む人	7人
1月24日（金）	清里むつみ（女性のバレーボールチーム）	11人
	計	40人

決算書 (P130～P131)	2款1項3目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	市民対話事業		

■市民の声を聴くポスト

- ・公共施設 22 か所に配置したポスト及び電子メールなどにより、市政に対する市民の意見や提案を聴取し、回答を行った。
- ・寄せられた市民の声：117件

■パブリックコメント 6

- ・令和元年度に策定等を行った市の基本的な計画について意見を募るとともに、意見に対する考え方の公表を行った。
- ・実施案件数：6件  
  - ＜主な案件＞
  - 「上越市観光交流ビジョン（案）」、「上越市子ども・子育て支援総合計画（案）」
- ・寄せられた意見数：66件
- ・反映した意見数：14件

○目標達成状況

- ・対話集会や市民の声を聴くポストなどを通じて様々な市民ニーズを把握し、市政運営につなげるとともに、いただいた主な意見とその対応について、広報上越や市ホームページで公開し、広く周知した。

【事業の成果】

- ・対話集会を通じて、若い世代や各分野で活動する人々の意見や要望、地域の課題などを聴くことができ、また、学生から市政に関心や理解を深めていただく機会となった。
- ・市民の声を聴くポスト及びパブリックコメントの実施により、市民の意見や提案等を伺い、市政運営につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・平成30年度及び令和元年度は対象者を絞って対話集会を開催したが、今後の内容について地域毎の開催などを検討する。
- ・パブリックコメントについて、より多くの意見が寄せられるよう、公表方法や意見提出の方法を検討する。

【執行残額について】

- その他 305
- ・非常勤一般職報酬など 304
  - ・消耗品費 1



(単位：千円)

決算書 (P142～P143)	2款1項9目 恩給及び退職年金費	所管課等	人事課
事業名	恩給及び退職年金費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,313	4,234					4,234
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	79				79	

**【目的】**

昭和37年11月30日以前に退職した旧高田市職員及びその遺族の生活の維持を図るため、退隠料等に関する条例に基づき、退隠料及び遺族扶助料を支給する。

## 令和元年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

<支給対象者及び支給金額>

- ・退隠料(1人) …1,132,700円
- ・遺族扶助料(3人) …3,101,067円

<支給月>

- ・4月及び10月

**【事業の成果】**

- ・退隠料及び遺族扶助料の支給対象者に対し、定められた支給日に遅滞なく適正に支給し、対象者の生活の維持に寄与することができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・退隠料及び遺族扶助料の額は、恩給法に規定する基礎額に準じて支給していることから、引き続き法改正の動向に留意し、条例改正の必要性の有無を確認しながら適正な支給事務を行う。

**【執行残額について】**

その他 79

- ・退隠料、遺族扶助料 79

(単位：千円)

決算書 (P144～P145)	2款1項13目 職員研修費	所管課等	人事課
事業名	職員研修費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,474	10,020				864 (諸収入)	9,156
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,454			38	1,416	

## 【目的】

業務遂行に必要な知識とスキルを備え、自らが果たすべき役割を自覚し実践できる職員の育成と、職員の能力向上を図るため、人材育成方針に基づく職員研修等を総合的・体系的に推進する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

- ・職員が、それぞれの職階に求められるスキルを身に付け、実践できる状態を維持する。
- ・若手職員が、公務員としての自覚と高い倫理観を常に持って業務に当たるよう研修内容の充実を図る。
- ・職員が研修で得た専門性の高い知識・技能及び人的ネットワークをいかして業務を遂行するとともに、周りの職員にも波及している状態にする。
- ・市として業務遂行上必要な資格の取得を支援する。
- ・職員が求められる能力・資質を認識し、自発的に学習・研修活動等を行い自己研鑽に励むことのできる環境を整える。

## ○実施内容、これまでの経過等

研修項目	主な研修内容	受講者数	決算額
基礎・階層別研修 (係長級以上)	課長級マネジメント、副課長級、係長級、メンタルヘルス、文書作成基礎、交通安全、クレーム対応、人事評価制度評価者	635人	1,633
基礎・階層別研修 (主任級以下)	新規採用職員、待遇、採用2年目職員、採用3年目職員、一般職員(1部・2部)、主任	247人	2,407
専門研修	税務、徴収、契約、給与事務、地方公会計事務基礎、土木技術系、人材マネジメント部会ほか 資格取得支援	37人	2,414
長期派遣研修	省庁等派遣(総務省、新潟県、にいがた産業創造機構、新潟県警察本部ほか)	15人	3,528
自己啓発研修	自己啓発研修支援、職員研修用図書購入	19人	38
計		953人	10,020

決算書 (P144～P145)	2款1項13目 職員研修費	所管課等	人事課
事業名	職員研修費		

○目標達成状況

- ・職員の資質・能力の向上を図るため、各階層に求められる役割やスキルに応じた実践的な研修を行った。
- ・新規採用職員後期研修や採用3年目職員研修において、不適切事務の背景や原因、未然防止策の事例研究を行い、法令順守と服務規律の確保について意識向上を図った。
- ・専門研修や派遣研修を通じて、問題解決や政策形成能力を高めるとともに、高度な専門知識や他団体における業務遂行手法の習得につなげたほか、関係機関との連携や情報収集能力の強化、人的ネットワークの構築を図った。
- ・専門職の業務に直結する資格を取得した職員に対し、資格取得に要する経費を支援した。
- ・外部団体主催の各種研修情報の提供や自主研修支援補助金の交付により、職員の自己研鑽及び研修研究活動を支援した。

【事業の成果】

- ・階層別研修や専門実務研修、長期派遣等の取組により、各階層に求められる能力や専門性の開発・向上及び組織全体における業務遂行能力の強化を図ることができた。
- ・問題解決や政策形成能力を高める外部研修に参加した職員の提案により、当該職員自らが講師となり若手職員研修を実施するなど、職員のモチベーションの向上につなげることができた。
- ・人事評価制度の評価者研修において、目標設定や評価の方法、面談時のポイントについて学んだことにより、当該制度がOJTの仕組みとして活用され、上司と部下のコミュニケーションの活性化や職員の能力向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き階層別研修、専門研修等の職員研修を総合的・体系的に推進し、職員の資質・能力の向上を図る。

【執行残額について】

入札差金	38	
・独自研修委託料など	38	
その他	1,416	
・研修旅費	176	
・省庁・県等派遣研修旅費	470	
・宿舍借上料	385	
・各種研修費負担金	176	
・自主研修グループ補助金など	209	

(単位：千円)

決算書 (P146～P147)	2款1項17目 情報政策費	所管課等	総務管理課
事業名	情報システム事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
649,091	637,549	5,136			1,576 (譲収入)	630,837
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	11,542			4,607	6,935	

## 【目的】

市民に対する円滑な行政サービスの提供と事務の効率化に向け、行政運営に必要なシステムやネットワークの最適化を図る中で、安定稼働に向けた取組を推進するほか、マイナンバーなど個人情報の保護に向けた情報セキュリティ対策を講じる。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

## ■マイナンバー制度関連 34,745

- ・関係機関との情報連携に係る情報連携データの仕様変更、マイナンバーカードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスの開始など、関連システムの適正な改修及びマイナンバーカードの利活用を行った。
- ・安全管理措置など制度の適正な運用を行うため、マイナンバー制度に係る研修を実施した。

## ■住民情報・福祉システム運用管理 189,915

- ・住民記録、税、福祉、保健、住民基本台帳ネットワーク等、基幹系システムの安定稼働に必要な運用管理を行った。

## ■財務会計システム運用管理 23,523

- ・財務会計システムの安定稼働に必要な運用管理を行った。

## ■OA機器運用管理 228,677

- ・一般OA端末機器を適切に管理するとともに、耐用年数が経過したOA機器（パソコン633台、プリンタ77台等）を更新した。
- ・令和2年1月にサポート終了を迎えたWindows7端末1,665台について、OSをWindows10に更新した。

## ■セキュリティ対策 29,656

- ・高度な情報セキュリティ対策を実現するため、引き続き新潟県情報セキュリティクラウドに参加した。
- ・職員研修（eラーニングによる情報セキュリティ研修等）、情報セキュリティ監査（セルフチェック及び内部監査）を引き続き実施し、情報セキュリティポリシーの徹底を図った。

決算書 (P146～P147)	2款1項17目 情報政策費	所管課等	総務管理課
事業名	情報システム事業		

■ネットワーク運用管理 61,798

- ・基幹系、情報系及びインターネット接続系ネットワークの安定稼働のために必要な運用管理を行い、障害発生の防止に努めたほか、情報系ネットワーク機器を更新した。
- ・木田第1庁舎4階において情報系ネットワークの無線化を実施した。

■議事録作成支援システム等ICTの導入検証 3,890

- ・AI搭載の議事録作成支援システムを合併前上越市の地域協議会の議事録作成に導入し、効果を検証した。
- ・財務会計システムへの請求書情報入力業務ほか3業務について、RPAを導入し効果を検証した。

■その他 65,345

- ・公共施設予約システムの運用を始め、行政事務の更なる効率化を図り、質の高い行政サービスを提供するため、システムの最適化・共同化に向けた情報収集を行った。
- ・重要機能室の運用に係る委託料、電気料及び借上料、非常勤一般職報酬等

【事業の成果】

- ・新潟県情報セキュリティクラウドへの参加、研修や監査の実施により、情報セキュリティ対策を徹底することができた。
- ・基幹系システムを始めとする各種システムやネットワークの安定稼働に努め、市民サービスの向上と業務の効率化、また、基幹系システムのデータセンターへの集約により、管理経費の縮減とセキュリティ強化を図ることができた。
- ・議事録作成支援システム、RPAの定量的な効果を測定し、本格的な導入に向けた課題を把握するとともに、議事録作成時のルールの見直しを行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、システムや機器の確実かつ経済的な更新、システムの円滑なバージョン変更対応等を行う。
- ・マイナンバー制度における情報連携への対応に万全を期すとともに、引き続き安全管理措置を徹底する。
- ・議事録作成支援システム、RPAのより効果的な利用方法を検討し導入するとともに、その他の先進ICTの活用についても積極的に検討していく。RPAの導入に当たっては、OCRで読み取る際の認識率を高めるため、様式の見直しを行っていく。

【執行残額について】

入札差金 4,607

- ・機器操作・運用支援業務委託料 1,417
- ・機器保守点検委託料など 199
- ・電子計算機等借上料 2,623
- ・庁用備品購入費 368

その他 6,935

- ・消耗品費など 3,421
- ・通信運搬費 1,825
- ・機器操作・運用支援業務委託料 1,689

(単位：千円)

決算書 (P146～P149)	2款1項17目 情報政策費	所管課等	総務管理課
事業名	地域情報化推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,165	6,550				4,599 (財源収入、諸収入)	1,951
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,615				3,615	

## 【目的】

市内における情報格差の改善に向け、地域情報通信基盤の安定的な運営を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

## ■地域情報化推進事業 171

- ・情報通信基盤(テレビ・ブロードバンド・携帯電話)の整備状況調査により未整備地区等を把握し、事業者への情報提供及び整備要望を行った。

## ■地域情報通信基盤運営事業(大島区・柿崎区) 6,379

- ・事業内容 大島区及び柿崎区の一部地域において、地域情報通信基盤を組合等に貸し付け、各種サービスを提供
- ・サービス提供地域 大島区の全域及び柿崎区の一部地域(黒川・黒岩地区等)
- ・サービス提供者 テレビ再放送サービス …… 大島区テレビ共同受信組合(大島区)  
よねやまテレビ共同受信組合(柿崎区)  
ブロードバンドサービス … 東日本電信電話株式会社新潟支店
- ・地域情報通信基盤加入状況(令和2年3月31日現在)

区分	大島区	柿崎区
テレビ再放送サービス	617世帯〔9世帯減〕(101.6%)	330世帯〔5世帯減〕(92.9%)
ブロードバンドサービス	335世帯〔2世帯減〕(58.6%)	161世帯〔4世帯減〕(52.3%)

※左から加入世帯数、平成30年度末との比較増減、加入率

※柿崎区は当該事業による整備エリアがテレビとブロードバンドで異なる。

※加入世帯数は非常住世帯を含むため、加入率が100%を超える場合がある。

## 【事業の成果】

- ・地域情報通信基盤(大島区・柿崎区)の運営において、IRU契約(長期安定的な使用権契約)による電気通信事業者との連携により、地上デジタル放送とブロードバンドサービスを安定的に提供することができた。

決算書 (P146～P149)	2 款 1 項 17 目 情報政策費	所管課等	総務管理課
事業名	地域情報化推進事業		

- ・ I R U 契約が令和 2 年 3 月 31 日をもって満了することから、今後の施設の維持管理等の在り方について、地元テレビ共同受信組合や民間事業者と意見交換、協議を行った結果、柿崎区の地域情報通信基盤については、令和 4 年 4 月 1 日に上越ケーブルビジョン株式会社に譲渡することを決定した。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・ I R U 契約の満了により、今後、柿崎区については令和 3 年度まで、大島区については当面の間単年度で、当該契約を継続することとした。
- ・ 大島区の地域情報通信基盤の維持管理等の在り方について、将来にわたり安定的なサービス提供が可能となるよう、引き続き関係者との協議を行っていく。
- ・ 柿崎区の地域情報通信基盤について、遅滞なく譲渡されるよう、関係者との協議や必要な手続を進める。
- ・ 情報通信基盤を利用できない地域が解消されるよう、引き続き事業者への情報提供及び整備要望を行っていく。

**【執行残額について】**

- その他 3,615
- ・ 修繕料 3,577
  - ・ 電柱共架料など 38

(単位：千円)

決算書 (P148～P149)	2款1項18目 表彰費	所管課等	秘書課
事業名	表彰費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,461	1,361					1,361
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	100				100	

**【目的】**

市政の進展や産業の振興、社会福祉の増進や地域社会の発展などに尽くした方々の功績をたたえ表彰することで、様々な分野での市民の活躍を促し、当市の発展につなげる。

## 令和元年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○令和元年度目標

- ・行政機関以外からの推薦件数を前年度実績以上とする。  
(26年度：34件、27年度：30件、28年度：43件、29年度：30件、30年度：38件)

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・推薦のあった表彰候補者について、表彰審査会(委員8人)の審査を経て、被表彰者を決定した。
- ・被表彰者の榮譽をたたえるため、表彰式を開催した。

## ■表彰候補者の募集

- ・募集期間 令和元年6月3日(月)から7月26日(金)まで
- ・周知方法 広報上越掲載(6月1日号、7月1日号)、市ホームページ掲載、市議会議員や各種団体の長、町内会長への推薦依頼文書の送付、報道機関への情報提供、FM放送等のメディアの活用
- ・候補者受付数 84件(行政からの推薦35件、各種団体の長、市民等からの推薦49件)

## ■表彰審査会の会議

- ・令和元年9月5日(木)  
(議題) 上越市表彰の実施方法等について  
被表彰者の選考について



決算書 (P148～P149)	2款1項18目 表彰費	所管課等	秘書課
事業名	表彰費		

■表彰式の開催

- ・開催日 令和元年11月12日(火)
- ・会場 ホテルハイマート
- ・内容 表彰状贈呈、記念写真撮影、茶話会
- ・出席者数 40人、6団体

○目標達成状況

行政機関以外からの推薦件数は、平成30年度から11件増加して49件になり、目標としていた前年度実績以上となった。

<被表彰者数の推移>

表彰区分	H30		R元		比較増減	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
市政功績	3	0	3	0	0	0
産業功績	8	0	7	1	△1	1
教育、体育、芸術、文化功績	3	1	4	1	1	0
保健衛生、生活環境功績	5	0	8	0	3	0
社会福祉功績	3	1	8	0	5	△1
地域社会功績	12	2	8	2	△4	0
防災防犯、交通安全功績	18	0	22	1	4	1
品評会・競技会等成績優秀	0	0	0	0	0	0
篤行(財産の寄附・善行)	8	10	8	1	0	△9
合計	60人	14団体	68人	6団体	8人	△8団体

【事業の成果】

- ・各分野において顕著な功績を上げられた方々や、市の公益及び振興発展に尽くされた方々、市民の模範となる優れた行いをされた方々を表彰することにより、今後の活動の励みとしていただいた。また、被表彰者の功績について、広報上越等を通じて広く周知し、市民の社会貢献及び地域社会への参画を促した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き表彰制度やこれまでの功績内容の周知を行い、前年度の被表彰者に推薦の依頼を行うなど、市民からの推薦を増やしていくとともに、人目に触れる機会の少ない分野で活躍されている候補者の掘り起こしを行うことで、市民の社会貢献及び地域社会への参画を促していく。

【執行残額について】

- その他 100
- ・表彰審査会委員報酬 25
  - ・報償金 53
  - ・筆耕翻訳料など 22

(単位：千円)

決算書 (P156～P157)	2款1項27目 オンブズパーソン費	所管課等	総務管理課
事業名	オンブズパーソン費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,639	4,482					4,482
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	157				157	

## 【目的】

公正な立場で市政運営に対する苦情を適切かつ迅速に処理することにより、市民の権利・利益の擁護と市政運営の是正・改善を図り、市政に対するより一層の信頼を確保する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

- ・苦情申立ての受付から調査等の完了までに要する期間を60日以内とし、適切かつ迅速に処理する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・苦情申立て(苦情申立書として受理したもの) 4件

組織	件数	内容
総務管理部	1	情報公開請求等に関する市の対応について
健康福祉部	1	生活保護に関する市の対応について
自治・市民環境部	2	有害鳥獣捕獲に関する市の対応について
		災害復旧工事に関する市の対応について

- ・苦情・相談等 39件
- ・オンブズパーソンの自己の発意に基づく調査 1件

組織	件数	内容
総務管理部	1	行政手続制度の運用等について

決算書 (P156～P157)	2款1項27目 オンブズパーソン費	所管課等	総務管理課
事業名	オンブズパーソン費		

<年度別苦情申立て・相談・発意調査等件数>

区分	H27	H28	H29	H30	R元
苦情申立て	4件	6件	5件	7件	4件
相談	9件	3件	※49件	51件	39件
その他	39件	29件			
発意調査	1件	0件	1件	1件	1件
合計	53件	38件	55件	59件	44件

※平成29年度から「相談」と「その他」をまとめて集計

- ・巡回オンブズパーソンの実施  
13区で実施し、直接市民と面談する機会を設けるなど、制度の周知に努めた。
- ・平成30年度上越市オンブズパーソン活動状況報告書の作成 70部  
市長及び議会へ報告・配布(5月)、他自治体、各部局等へ配布
- ・オンブズパーソン活動状況の公表  
木田庁舎の市政情報コーナーや南・北出張所、各区総合事務所、市民プラザ等、20か所の窓口に設置してある公表用ファイルや市のホームページで公表した。

○目標達成状況

- ・苦情申立ての4件は、50日～67日間(平均55日)で調査等を完了し結果を通知するなど、公正な立場から適切かつ迅速に処理することができた。

【事業の成果】

- ・オンブズパーソン制度の趣旨について市民が理解を深め、的確かつ円滑に利用できるよう、巡回オンブズパーソンの実施やホームページ、広報上越等を通じて、制度の周知を図った。
- ・苦情申立て等について、公正な立場で、適切かつ迅速な調査を行うとともに、市民意見の的確な把握と市政への反映に努めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・事務事業評価では、令和3年9月をもってオンブズマン制度を廃止することとしたが、市民相談センターに苦情相談等を一元化した後においても市政運営の監視機能を担うためには、当該制度の継続が必要であると改めて整理した。

【執行残額について】

その他 157

- ・非常勤一般職報酬 95
- ・費用弁償 55
- ・消耗品費など 7

(単位：千円)

決算書 (P170～P171)	2款4項2目 選挙常時啓発費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	選挙常時啓発費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
407	222					222
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	185				185	

## 【目的】

各種の啓発活動等を通じて普段から政治と選挙への関心を喚起し、選挙違反のないきれいな選挙の推進を図るとともに、投票率の向上を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

- ・高校生、若者に対する各種取組について、教育機関と連携を図りながら、より効果的な取組を検討・実施する。
- ・将来の有権者となる子どもたちの政治や選挙への関心を高めるため、明るい選挙啓発ポスター・標語を募集する。
- ・投票率の低い地域を対象とした啓発活動を継続するなど、より効果的な啓発活動を検討・実施する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・明るい選挙推進協議会及び選挙管理委員会による啓発

## 明るい選挙啓発ポスター・標語の応募学校数等実績

区分		H30	R元	比較増減	備考
ポスター応募数	学校数	25校	22校	△3校	市内小・中学生、高校生から募集、優秀作品は県・全国コンクールに出品
	人数	175人	125人	△50人	
標語応募数	学校数	9校	9校	0校	市内小・中学生から募集
	人数	100人	51人	△49人	
ポスター作成の集い	参加者数	68人	75人	7人	地域のボランティアの講師によるポスター作成講習会を開催
ポスター等巡回展	来場者数	4,425人	5,214人	789人	応募作品をミュゼ雪小町、コミュニティプラザ等で巡回展示

決算書 (P170～P171)	2款4項2目 選挙常時啓発費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	選挙常時啓発費		

#### 選挙出前講座など各種取組実績

区分		H30	R元	比較増減	備考
選挙出前講座等	実施校数	15校 (11)	9校 (7)	△6校 (△4)	有権者の役割や選挙の仕組み、投票方法等の講座、模擬投票の実施など ( )は高校生を対象とした実績
	実施回数	17回 (13)	9回 (7)	△8回 (△6)	
	受講者数	2,217人 (1,990)	1,066人 (891)	△1,151人 (△1,099)	
学園祭等における啓発	開催会場数	4会場	4会場	0会場	2大学、2私立高校

#### 選挙時における街頭啓発の実績

区分	実施箇所数	備考
新潟県議会議員一般選挙	6	・選挙啓発グッズ、チラシの配布
参議院議員通常選挙	4	・公共施設、商業施設において館内放送等を実施

- ・各地域のイベント等における啓発  
地域のイベントや祭りなど市内5か所で実施
- ・新有権者等へのバースデーカードの送付…毎月1回、年間1,970人

#### ○目標達成状況

- ・高校生や若者の選挙や政治に対する意識を高めるため、各学校と連携し、出前講座や学園祭での啓発活動、選挙物品の貸出等を行った。
- ・明るい選挙啓発ポスター・標語の募集を行い、それぞれの応募数は平成30年度を下回ったものの、ポスターについては新潟県内市町村の中で一番多い応募数となった。
- ・上記のほか、明るい選挙推進協議会と連携しながら、各地域のイベントでの街頭啓発などの活動を行った。

#### 【事業の成果】

- ・高校生を対象とした選挙出前講座など各種啓発を重点的に実施したことにより、選挙を通じた社会参加や市民生活と政治の関わりについて意識を高めることができた。
- ・明るい選挙啓発ポスター・標語の募集やポスター作成の集いの取組により、将来の有権者となる小・中学生に選挙や政治への関心を高める機会を提供したほか、ポスター・標語の巡回展により多くの地域、幅広い世代に対し啓発を行うことができた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・若い世代を中心に投票率が低いことから、県選管との連携による選挙出前講座等を通じ、政治や選挙の大切さを周知し理解を深めていく。

#### 【執行残額について】

- その他 185
- ・消耗品費 134
  - ・通信運搬費ほか 51

(単位：千円)

決算書 (P170～P171)	2款4項3目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	新潟県議会議員一般選挙費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
55,912	55,898		51,902			3,996
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	14				14	

## 【目的】

平成31年4月7日執行予定の新潟県議会議員一般選挙を公正・的確に管理執行する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・当日投票事務の効率化  
有権者数の多い投票所10か所で当日投票管理システムを導入し、入場券のバーコード読み取りによる受付及び名簿対照を行い、投票事務の効率化と正確性の向上を図った。
- ・当日投票所の変更への対応  
14か所の当日投票所が学校行事等により平成30年6月の選挙から変更となったことから、周知に努めた。
- ・投票区・投票所の見直しへの対応  
廃止となった10か所の投票所において、日時限定の期日前投票所を開設した。
- ・投票しやすい雰囲気づくり  
投票所においてBGMを流したほか、職員及び投票立会人のノーネクタイ化や親切な対応を徹底した。
- ・高齢者等への配慮  
投票所に休憩用のイスや記載面の低い記載台等を配置した。
- ・期日前投票所の利便性の向上  
期日前投票の利便性の向上及び期日前投票を行う選挙人の増加に対応するため、市内2か所の商業施設に期日前投票所を開設したほか、市民プラザ期日前投票所で混雑時に受付を2系統とし、円滑に投票ができるよう態勢を整えた。

決算書 (P170～P171)	2 款 4 項 3 目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	新潟県議会議員一般選挙費		

**【事業の成果】**

- ・市内 2 か所の商業施設に期日前投票所を開設し、選挙人の投票環境の向上を図った。
- ・学校行事等により当日投票所が変更となった投票所について周知に努めた結果、混乱なく執行できた。

投票率等

区分	前回 (H27) (A)	今回 (B)	比較 (B) - (A)
投票率	46.47%	48.87%	2.4 ポイント
開票所要時間	1 時間 18 分	1 時間 25 分	7 分

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・選挙準備が 2 か年度にわたる選挙は、物品の発注や調達の時期、人員確保、事務従事者の異動などに特に留意が必要なことから、引き続き綿密な執行計画の作成とその管理・実施に努める。
- ・投票所の変更は有権者の投票に直接影響があるため、引き続き周知に万全を期していく。
- ・公平・公正・的確な開票事務態勢を確保するとともに、開票所要時間の短縮に向け、各係の業務分担や各係主任の責任の明確化などについて継続して改善を図る。

**【執行残額について】**

- その他 14
- ・普通旅費ほか 14

(単位：千円)

決算書 (P172～P173)	2款4項3目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	上越市議会議員一般選挙費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,572	16,125					16,125
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,447		973		3,474	

**【目的】**

令和2年4月28日任期満了に伴う上越市議会議員一般選挙を公正・的確に管理執行するための準備を行う。

## 令和元年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

## ・主な準備作業

令和元年度中の準備作業として、ポスター掲示板の作成、ポスター掲示場の設置(債務負担行為設定)、投票所入場券の作成を行ったほか、人員・会場確保、広報上越への掲載、その他管理執行業務を行い、選挙の事前準備に万全を期した。

**【事業の成果】**

・選挙準備が年度をまたぐ選挙であったが、令和元年度中の準備作業を支障なく計画的に進めることができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

・選挙準備が2か年度にわたる選挙は、物品の発注や調達の時期、人員確保、事務従事者の異動などに特に留意が必要なことから、引き続き綿密な執行計画の作成とその管理・実施に努める。

**【執行残額について】**

事業未実施 973

・ポスター掲示場設置時除雪委託料 973

その他 3,474

・非常勤一般職報酬、時間外勤務手当等 2,456

・消耗品費ほか 1,018



(単位：千円)

決算書 (P172～P173)	2 款 4 項 3 目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	参議院議員通常選挙費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
91,673	91,659		91,659			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	14				14	

## 【目的】

令和元年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を公正・的確に管理執行する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・当日投票事務の効率化  
有権者数の多い投票所10か所で当日投票管理システムを導入し、入場券のバーコード読み取りによる受付及び名簿対照を行い、投票事務の効率化と正確性の向上を図った。
- ・当日投票所の変更への対応  
4か所の当日投票所が学校行事等により平成31年4月の選挙から変更となったことから、周知に努めた。
- ・投票区・投票所の見直しへの対応  
廃止となった10か所の投票所において、日時限定の期日前投票所を開設した。
- ・投票しやすい雰囲気づくり  
投票所においてBGMを流したほか、職員及び投票立会人のノーネクタイ化や親切な対応を徹底した。
- ・高齢者等への配慮  
投票所に休憩用のイスや記載面の低い記載台等を配置した。
- ・期日前投票所の利便性の向上  
期日前投票の利便性の向上及び期日前投票を行う選挙人の増加に対応するため、市内2か所の商業施設に期日前投票所を開設したほか、市民プラザ期日前投票所で混雑時に受付を2系統とし、円滑に投票ができるよう態勢を整えた。

決算書 (P172～P173)	2款4項3目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	参議院議員通常選挙費		

**【事業の成果】**

- ・市内2か所の商業施設に期日前投票所を開設し、選挙人の投票環境の向上を図った。
- ・学校行事等により当日投票所が変更となった投票所について周知に努めた結果、混乱なく執行できた。

投票率等

		前回 (H28) (A)	今回 (B)	比較 (B) - (A)
投票率		58.32%	55.87%	△2.45ポイント
開票所要時間	選挙区	3時間5分	2時間20分	△45分
	比例代表	4時間5分	4時間45分	40分

※投票率は、新潟県選挙区選出議員選挙の数値

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・投票所の変更は有権者の投票に直接影響があるため、引き続き周知に万全を期していく。
- ・公平・公正・的確な開票事務態勢を確保するとともに、開票所要時間の短縮に向け、各係の業務分担や各係主任の責任の明確化などについて継続して改善を図る。

**【執行残額について】**

その他 14

- ・雇用保険料ほか 14

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	2款6項1目 監査委員費	所管課等	監査委員事務局
事業名	監査委員活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,713	2,696					2,696
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17				17	

## 【目的】

法令等に基づき、違法・不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いた監査等を行うことにより、公正で効率的な行政運営の確保を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要】

○実施内容、これまでの経過等

監査の区分 (根拠法令)	説明										
定期監査 地方自治法第199条第4項	<p>&lt;監査対象&gt; 全課(室)・グループ等を対象に、原則として3年に1回のサイクルで実施し、令和元年度は39課(室)・グループ等を監査した。</p> <p>&lt;監査内容&gt; ・財務に関する事務の執行は、適正で効率的か ・施設等の維持管理は良好か ・前回監査の指摘事項等は改善され、適正に執行されているかなどを主眼として監査を実施した。</p> <p>&lt;監査結果&gt; 監査実施課等に対し、業務の改善・是正を求める指摘や注意等を行うとともに、措置状況の報告を求めた。</p> <p>《指摘区分別件数》 計：151 (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度/区分</th> <th>重要な指摘</th> <th>指摘</th> <th>注意</th> <th>要望</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>140</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	年度/区分	重要な指摘	指摘	注意	要望	令和元年度	0	4	140	7
年度/区分	重要な指摘	指摘	注意	要望							
令和元年度	0	4	140	7							

決算書 (P176～P177)	2款6項1目 監査委員費	所管課等	監査委員事務局
事業名	監査委員活動費		

監査の区分 (根拠法令)	説明
<b>工事監査</b> 地方自治法第199条第5項	<p>&lt;監査対象&gt;            営工第30-1号(仮称)上越市体操アリーナ新築工事</p> <p>&lt;監査内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術面の調査を民間技術士団体に委託した。</li> <li>・計画・設計、積算、入札、工事監理、施工・施工監理、検査、説明責任が適正に行われているかなどを主眼として、監査を実施した。</li> </ul> <p>&lt;監査結果&gt;            業務は調査範囲において適正であった。更なる改善点として、女性の監督員・作業員のための施工現場の在り方について、検討を要望した。</p>
<b>決算審査</b> 地方自治法第233条第2項、第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項	<p>&lt;審査対象&gt;            平成30年度一般会計、特別会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計決算及び定額運用基金運用状況</p> <p>&lt;審査内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各会計の決算書及び関係諸表は、法令に基づき作成されているか</li> <li>・年度の収入支出は正確に表示されているか</li> <li>・企業会計の財政状態及び経営成績は適正に表示されているかなどを主眼として審査を実施した。</li> </ul> <p>&lt;審査結果&gt;            一般会計、特別会計等の決算書等は法令に基づき作成され、収入支出は正確に表示されていることを確認するとともに、収支残高は指定金融機関の残高と一致することを確認し、決算は適正であると認められた。            また、企業会計では、会計処理基準に従い処理され、財政状態及び経営成績について適正に表示されていることを確認し、決算は適正であると認められた。            これらを「審査意見書」として市長に提出した。</p>

決算書 (P176～P177)	2款6項1目 監査委員費	所管課等	監査委員事務局
事業名	監査委員活動費		

監査の区分 (根拠法令)	説明
財政の健全性に関する比率の審査 <small>地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項</small>	<審査内容> ・財政指標の算出過程は、法令等に照らし正確か ・法令等に基づく適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか ・算定の基礎となった書類等は適正に作成されているかなどを主眼として審査を実施した。 <審査結果> 財政指標は法令等に準拠して作成され、正確に表示されていた。また、算定の基礎となった書類等は適正に作成されていることを確認した。 これを「審査意見書」として市長に提出した。
例月現金出納検査 <small>地方自治法第235条の2第1項</small>	<検査対象> 一般会計、特別会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計 <検査内容> 出納計算書等の計数、現金等の保管状況を確認するとともに、出納事務が適正に行われているかなどを主眼として、検査を実施した。 <検査結果> 出納は適正であり、現金等は適切に保管されていた。なお、伝票処理において一部不適切なものについて注意し、是正措置を確認した。

**【事業の成果】**

- ・法に定められた監査や審査等を確実に実施した。
- ・不適切な事案に対する指摘のほか、指導に重点を置いた監査の実施により、公正で効率的な行政運営の確保のため、一定の役割を果たした。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・令和2年4月に策定した市監査委員監査基準に沿った監査等を行うため、引き続き職員の専門能力の向上と知識の蓄積を図る。

**【執行残額について】**

- その他 17
- ・費用弁償など 17